



追加型投信 / 内外 / 株式

ワールド・ビューティー・オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 決算・運用状況のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年12月9日

平素は、「ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2019年12月9日に、第5期(2019年6月11日～2019年12月9日)の決算を迎えましたが、当期の分配金の支払いは、基準価額が10,000円を超えていないため、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」ともに見送らせていただくことをご報告いたします。加えて、運用状況についてもご説明いたします。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

・ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

分配金・基準価額・純資産総額の推移 (期間: 2017年7月31日(設定日)～2019年12月9日)

為替ヘッジあり

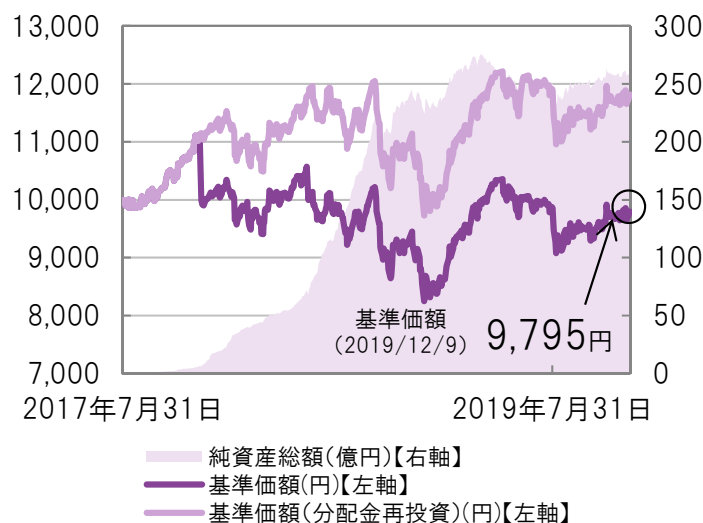
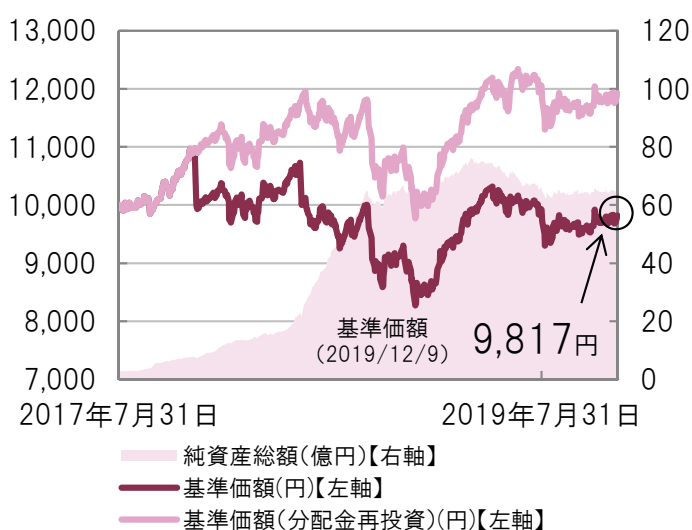
【分配金実績 (1万口当たり、税引前)】

決算期	決算日	分配金
第5期	2019/12/9	0円
第4期	2019/06/10	280円
第3期	2018/12/10	0円
第2期	2018/06/11	766円
第1期	2017/12/11	973円
設定来累計		2,019円

為替ヘッジなし

【分配金実績 (1万口当たり、税引前)】

決算期	決算日	分配金
第5期	2019/12/9	0円
第4期	2019/06/10	228円
第3期	2018/12/10	0円
第2期	2018/06/11	582円
第1期	2017/12/11	1,147円
設定来累計		1,957円



・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

足下の投資環境と運用状況

化粧品市場はアジアを中心に大きく拡大しましたが、米中貿易問題の動向に左右される展開となり、基準価額はやや下落しました。

当ファンドの基準価額について

第5期(2019年6月11日～2019年12月9日)における当ファンドの基準価額は、「為替ヘッジあり」が221円下落、「為替ヘッジなし」が205円下落しました。

● 2019年8月中旬まで：基準価額は下落基調

米中貿易問題の深刻化や世界景気に対する先行き懸念などを背景に、基準価額は下落しました。また、日本では天候不順による日焼け止め需要の減少などが嫌気され、一部銘柄の株価が下落し、基準価額の下押し要因となりました。「為替ヘッジなし」は、円が主要通貨に対して上昇(円高)したことが、マイナスに影響しました。

● 2019年8月中旬以降：基準価額は上昇基調

米中が閣僚級協議を再開したことや米国を中心に金融緩和姿勢が維持されたことから基準価額は、上昇基調で推移しました。さらに、2019年7-9月期の決算において、欧米の有力化粧品メーカーを中心にアジア地域の高価格帯化粧品販売が好調に推移したことも上昇要因となりました。「為替ヘッジなし」は、円が主要通貨に対して下落(円安)したことが、プラスに寄与しました。

当ファンドの運用について

成長が続くアジア地域でのブランド力や商品展開力を精査し、銘柄のウェイト調整を行いました。

● 欧米有力化粧品メーカーのウェイトを引き上げ

アジア地域での高いブランド力を評価して「ロレアル」の組入比率の引き上げなどを行いました。一方で、業績動向から「ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)」、「インターナショナル・フレーバー・アンド・フレグランス」の全売却を行いました。

● 主な組入上位銘柄の比率変更

「ロレアル」

高いブランド力やインターネットを利用した積極的な広告宣伝により業績が大きく拡大すると判断し、組入比率を高めました。なお、騒乱が続く香港での売上は急減したもののアジア全体では力強い成長が続き、2019年7-9月期決算では過去10年間で最も高い成長率を記録しました。

組入上位10銘柄の変化

組入銘柄数: 32銘柄

(2019年4月)

	銘柄名	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	資生堂	8.39%	8.39%
2	エスティローダー	7.76%	7.75%
3	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	6.45%	6.45%
4	ファンケル	4.87%	4.87%
5	アライン・テクノロジー	4.86%	4.86%
6	コーセー	4.82%	4.81%
7	アルタ・ビューティ	4.72%	4.72%
8	プラネット・フィットネス	4.67%	4.67%
9	アプターグループ	4.50%	4.50%
10	ジボーダン	4.14%	4.14%

組入銘柄数: 31銘柄

(2019年10月)

	銘柄名	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	エスティローダー	8.79%	8.79%
2	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	8.70%	8.71%
3	資生堂	8.07%	8.07%
4	ロレアル	7.02%	7.02%
5	ジボーダン	4.94%	4.94%
6	ファンケル	4.84%	4.84%
7	アプターグループ	4.70%	4.70%
8	プラネット・フィットネス	4.68%	4.68%
9	コーセー	4.42%	4.42%
10	アルタ・ビューティ	4.32%	4.32%

・「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
■ 上記は組入銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

今後の見通しと運用方針

ビューティー関連市場は、景気の好不調に左右されにくく、化粧品を中心に今後も着実な業績拡大を見込みます。

- 2019年7-9月期の決算では、世界景気減速や香港での騒乱、為替の動向などが懸念されました。しかし、全体としては大きな影響は見られず、アジアを中心に高価格帯化粧品需要が大きく伸びていることが確認されました。
- また、日本では消費増税を前に幅広く駆け込み需要が発生し、新製品の訴求や新規顧客の開拓につながっています。駆け込み需要の反動減が懸念されますが、過去の例から考えますと影響は小さく、全体では駆け込み需要が業績にプラスとなる見込みです。
- 米中貿易問題や中国における並行輸入業者への規制などの動向によっては株価が一時的に下落する可能性があります。しかし、最終的には

安定的なビューティー関連市場の成長を背景とした利益成長に沿って株価は上昇することが見込まれます。

- 当ファンドでは、ビューティー関連市場の動向を精査しながら、ポートフォリオの調整を随時行い、今後もパフォーマンスの向上に努めてまいります。



三菱UFJ国際投信
株式運用部海外株式グループ
チーフファンドマネジャー
加藤 明

4つの着目点

1 高価格帯商品

世界のビューティー市場において
人気が高まる「高価格帯」の化粧品

3 オーガニック化粧品

伸び続ける「スキンケア市場」への需要
高まるオーガニック化粧品への人気

2 アンチエイジング

先進国を中心に高齢化が進む中
世界的に注目されるアンチエイジング化粧品

4 新たな販売チャネル

百貨店での販売から
専門店・インターネットを利用した販売へ

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
■ 運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 「4つの着目点」は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

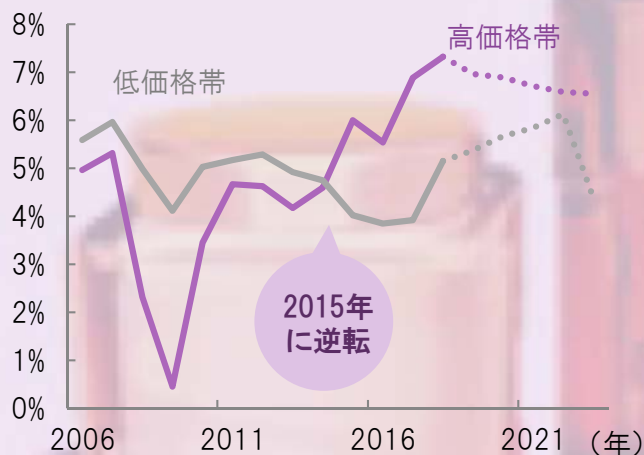
着目点

1

高価格帯商品

化粧品・価格帯別の売上高伸び率の推移

(期間:2006年~2023年、2019年以降はEMIの推計値)



(出所)ユーロモニター・インターナショナル(以下、EMI)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・EMIによる分類「マス」「プレミアム」をそれぞれ「低価格帯」「高価格帯」としています。

高価格帯商品の売上高伸び率は、2015年に低価格帯商品を上回る

- 先進国では「手の届く贅沢品」として、新興国では中間所得層の品質や機能性に対するこだわりから、高価格帯商品が選好され、市場の拡大が続いています。

Pick UP

「ロレアル」、高価格帯化粧品を中心に好調が継続
組入銘柄の「ロレアル」は、特にスキンケアが大きく売り上げを伸ばしています。新発売された「ランコム」の「ジェニフィック アドバンスト N」(美容液)は独自で開発した発酵エキスによって、肌本来の美しさを引き出してくれると人気となっています。

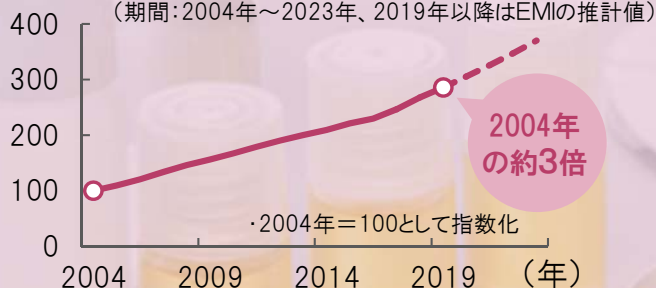
着目点

2

アンチエイジング

世界におけるアンチエイジング市場規模の推移

(期間:2004年~2023年、2019年以降はEMIの推計値)



(出所)EMIのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・名目データを使用。

アンチエイジング市場規模は、2004年と比較すると約3倍に拡大

- 先進国を中心に高齢化が進む中、世界的に機能性の高いアンチエイジング化粧品が人気を集めています。

Pick UP

「資生堂」、首のしわの改善効果を新発見、8週間でしわが薄く

組入銘柄の「資生堂」では、有効成分レチノールによるしわ改善効果効果に対し、厚生労働省から承認を取得しています。年齢が現れやすい首もとに対して有効性実験を行ったところ、8週間後にしわの改善が見られました。

【ご参考】資生堂のシワ改善技術



(写真提供)資生堂HP

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
■ 運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 上記は組入銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■ 「着目点」は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

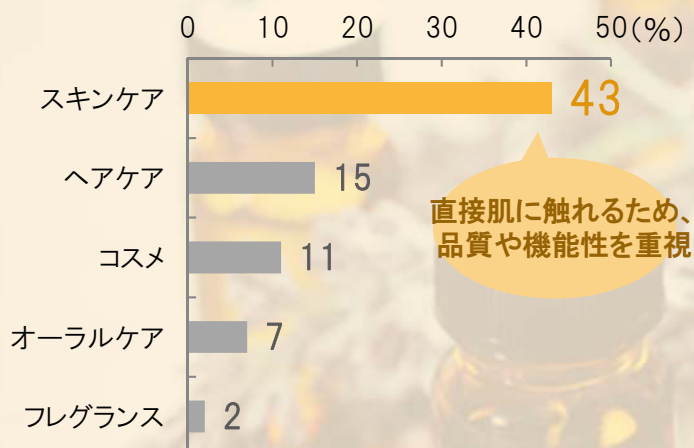
着目点

3

オーガニック化粧品

米国オーガニックビューティー市場
製品カテゴリー別シェア

(基準年: 2016年)

直接肌に触れるため、
品質や機能性を重視

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ※ナチュラル&オーガニックビューティー市場に占める比率
 ※除く「その他」

各社、今後の業績を左右すると考えられている
オーガニック化粧品の研究開発を強化

- 近年、健康意識の高まりやアトピー性皮膚炎の増加などにより、低刺激のオーガニック化粧品に注目が集まっています。

Pick UP

「ロクシタン」、世界の高価格帯ハンドケア市場における高いシェア

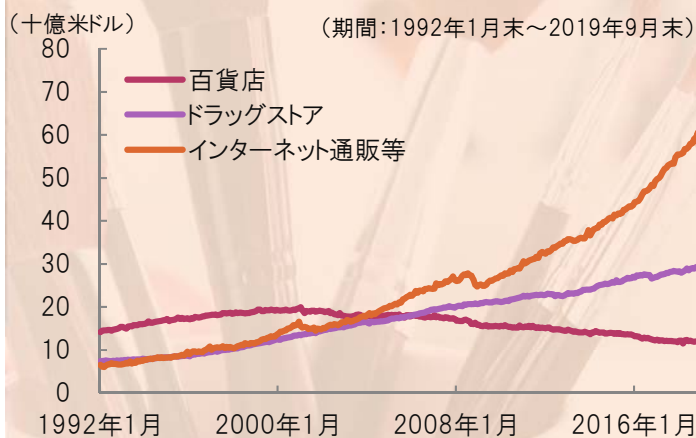
組入銘柄の「ロクシタン」では、厳選された植物素材を使用したオーガニック化粧品を通じて南仏プロヴァンスの生活を提案しています。また、原材料の生産者との関係性を大事にしており、フェアトレードに取り組んでいます。

着目点

4

新たな販売チャネル

米国における百貨店等の売上推移



(出所) U.S. Census Bureau(アメリカ合衆国国勢調査局)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

化粧品購入が百貨店から専門店・インターネットを利用した販売へ

米国ではインターネット通販の拡大から、百貨店の閉鎖が相次いでいます。化粧品は事前に試したり、相談してから購入するケースが多く、百貨店閉鎖による顧客の受け皿として化粧品販売専門チェーン(ドラッグストア等)が注目されています。

Pick UP

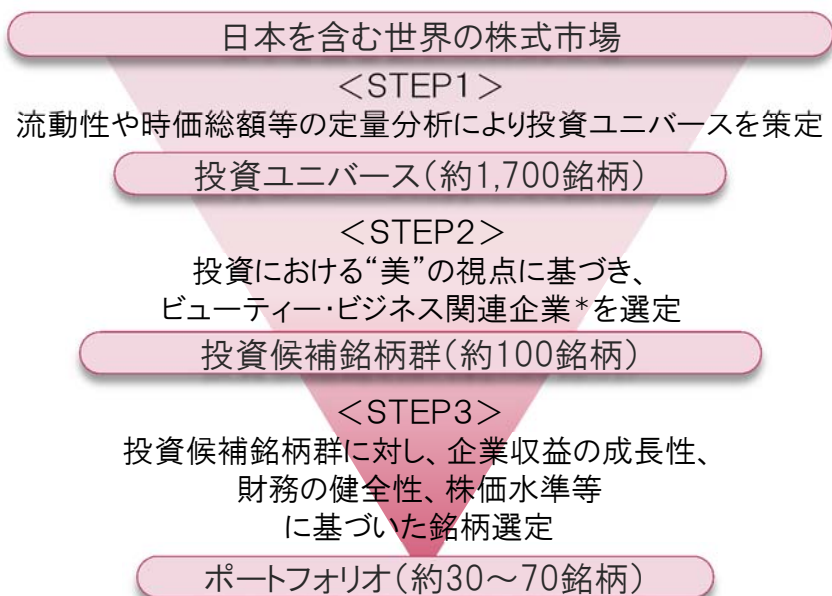
「アルタ・ビューティ」、同社オンラインサイト経由の売上も着実に伸長

組入銘柄の「アルタ・ビューティ」は、米国大手の化粧品専門小売チェーンであり、幅広い価格帯の化粧品を取りそろえることで、百貨店などからシェアを奪っており、業績拡大が期待されます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 ■ 運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 上記は組入銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■ 「着目点」は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

運用プロセス



*ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

投資における“美”の視点



ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式を主要投資対象とします。

・当ファンドにおいて、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。

【投資における“美”の視点】

魅せる…本来の美しさをより際立たせて表現する“魅せる”という視点
(メイキャップ・フレグランスなど)

磨く…本来の美しさを維持・向上させる“磨く”という視点
(スキンケア・ヘアケア・オーラルケア・サプリメント・美容機器など)

支える…新たな美しさの研究やサービスの提供など、様々な角度から美を“支える”という視点
(研究開発・美容情報サービス・化粧品販売チェーン・医療機器・アンダーウェアなど)

特色2 株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。

・投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

・(為替ヘッジあり)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

・(為替ヘッジなし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用はワールド・ビューティー・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

※各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定の テーマに 沿った銘柄 に投資する リスク	当ファンドは、特定のテーマ(ビューティー・ビジネス関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。 また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	<p>■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー リスク	ファンドは、新興国の株式に投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年6月9日まで(2017年7月31日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.8040%(税抜 年率1.6400%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行(為替ヘッジありのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社沖繩銀行	登録金融機関 沖繩総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
青い森信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第47号	○			
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
尼崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
いちい信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第25号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大阪シティ信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
帯広信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号			
川崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○		
観音寺信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
きのくに信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
三条信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
芝信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
城北信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高松信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号			
千葉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号			
東京東信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東春信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号			
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
新潟信用金庫*(為替ヘッジありのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
播州信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
福井信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
福島信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
碧海信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
三島信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
結城信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
長野労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたいリスク等を以下に記載させていただきますので、必ずお読み下さい

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

手数料等諸費用について

- ・ 上場株式等の売買等にあたっては、約定代金に対し、最大1.243%（税込み）（但し、国内株式等の場合、最低手数料2,750円（税込み）、外国株式等の場合、最低手数料5,500円（税込み））の委託手数料をお支払いいただきます。
※ 外国証券の外国取引にあたっては外国金融商品市場等における売買手数料及び租税公課その他賦課金が発生いたします。
- ・ 国内および外国上場株式等を募集等、または相対取引により購入するにあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 債券を募集、売出し等、または当社との相対取引により購入するにあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。（但し、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）
- ・ 投資信託の売買等にあたっては、銘柄ごとに設定された各種手数料等（直接的費用として購入時に最大3.85%の購入時手数料（税込み）、解約・償還時に最大0.50%の信託財産留保額、間接的費用として最大年率3.80%の運用管理費用（信託報酬）、及びその他の費用等）をお支払いいただきます。
- ・ 外貨建て商品の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスクについて

- ・ 各商品等には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い、価格等が変動することによって損失が生じるおそれがございます。
- ・ 各商品等には発行者の信用状況等（財務・経営状況を含む）の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがございます。また発行者の信用状況等によっては、利金・償還金等の支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがございます。
- ・ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がございます。
- ・ 各商品等が外貨建てである場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が円高になる過程では円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがございます。
- ・ 信用取引またはデリバティブ取引等を行う場合、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により、損失の額がお客様の差し入れた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）がございます。

その他

- ・ 外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は日本証券業協会のホームページ（<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/foreign/meigara.html>）でご確認いただけます。

商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等またはお客様向け資料の内容を十分お読みいただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【広告審査済】